

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.97

<目次>

目次	1
平成 30 年 1 月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 30 年(2018 年)1 月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成 30 年(2018 年)1 月分)	4
家計調査(平成 30 年(2018 年)1 月分)	5
サービス産業動向調査(平成 29 年(2017 年)12 月分(速報))	6
人口推計 (平成 29 年(2017 年)9 月 1 日現在確定値及び平成 30 年(2018 年)2 月 1 日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成 30 年(2018 年)1 月分)	8
個人企業経済調査(平成 29 年(2017 年)10~12 月期結果(確報))	9
主要統計時系列データ	10
公表予定	15
利用案内	16



平成 30 年 3 月
総務省統計局

平成30年(2018年)1月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月に比べ0.3ポイントの低下
 完全失業者は159万人。季節調整値で見ると、前月に比べ23万人の減少
 就業者は6562万人。季節調整値で見ると、前月に比べ42万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ40万人の増加、非正規の職員・従業員は72万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.9%の上昇
 前月から上昇幅は変わらず(上昇に寄与したのは電気代やガソリンなどの「エネルギー」。
 また、「生鮮食品を除く食料」など多くの品目も上昇)

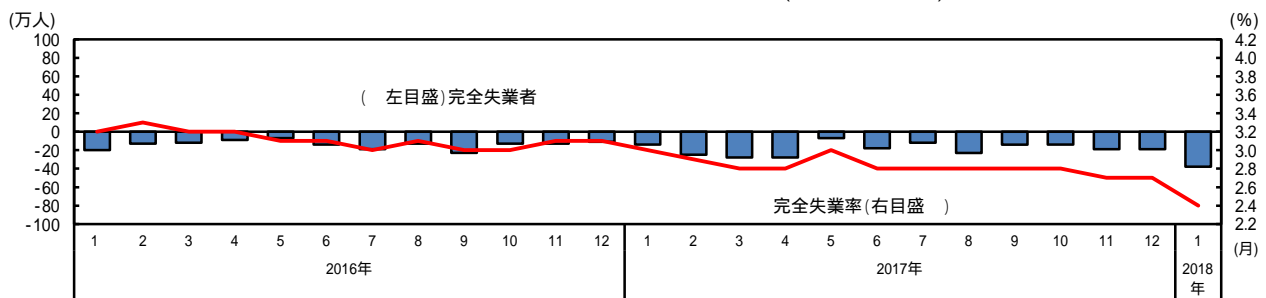
二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.9%の増加(変動調整値)
 住宅リフォームを含む「設備修繕・維持」などが増加
 レタス、ほうれんそうを含む「生鮮野菜」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質2.7%の増加(変動調整値)

調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ38万人の減少(92か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月に比べ0.3ポイントの低下

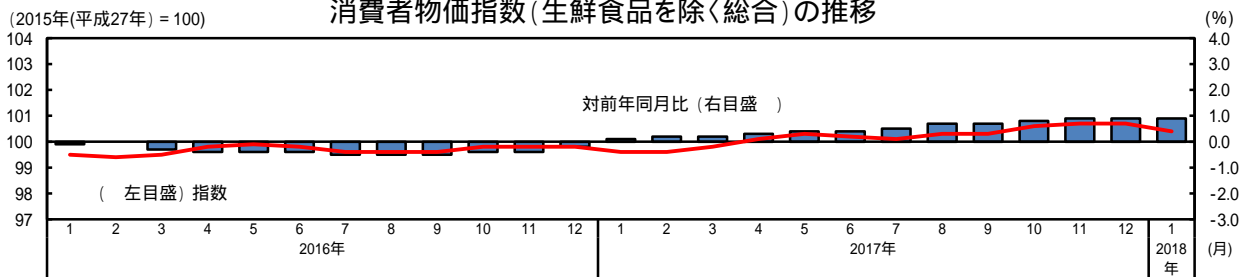
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.4(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.9%の上昇

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移

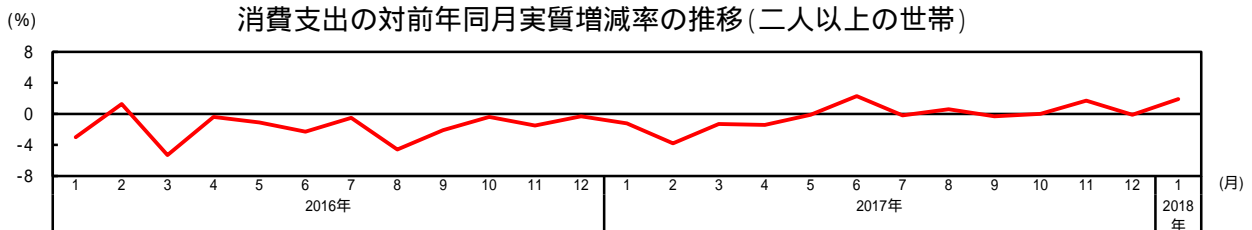


注) 前年同月比について、2015年12月以前は2010年基準、2016年1月以降は2015年基準の公表値による。

家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、29.0万円。前年同月に比べ変動調整値で実質1.9%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 2018年1月以降は変動調整値

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成30年(2018年)1月分 平成30年3月2日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6562万人と前年同月に比べ92万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「宿泊業，飲食サービス業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「教育，学習支援業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業，林業.....	167万人と，	7万人増加
建設業.....	508万人と，	7万人増加
製造業.....	1048万人と，	2万人増加
情報通信業.....	209万人と，	10万人増加
運輸業，郵便業.....	347万人と，	3万人増加
卸売業，小売業.....	1070万人と，	30万人減少
学術研究，専門・技術サービス業.....	236万人と，	19万人増加
宿泊業，飲食サービス業.....	414万人と，	23万人増加
生活関連サービス業，娯楽業.....	225万人と，	6万人減少
教育，学習支援業.....	337万人と，	18万人増加
医療，福祉.....	807万人と，	3万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	442万人と，	11万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、159万人と前年同月に比べ38万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	15万人と，	6万人減少
勤め先や事業の都合.....	24万人と，	9万人減少
自発的な離職(自己都合).....	67万人と，	19万人減少
学卒未就職.....	4万人と，	1万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	17万人と，	11万人減少
その他.....	15万人と，	5万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、2.4%と前月に比べ0.3ポイントの低下

- ・男性は、2.5%と前月に比べ0.3ポイントの低下
- ・女性は、2.2%と前月に比べ0.5ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

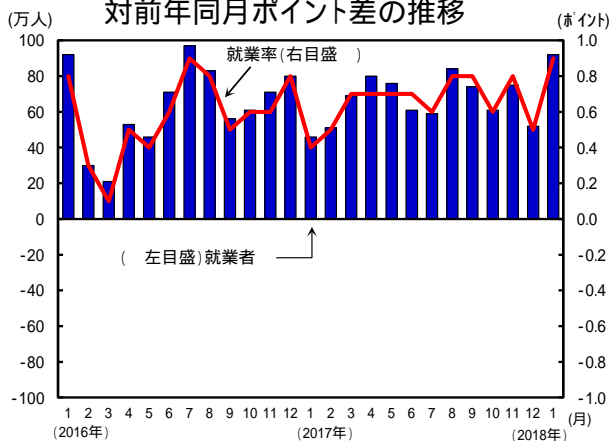
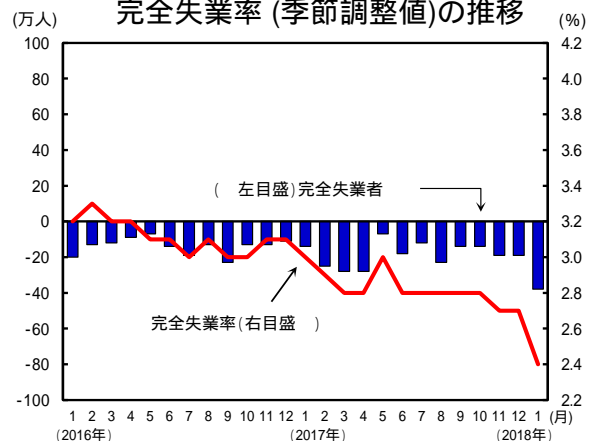


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

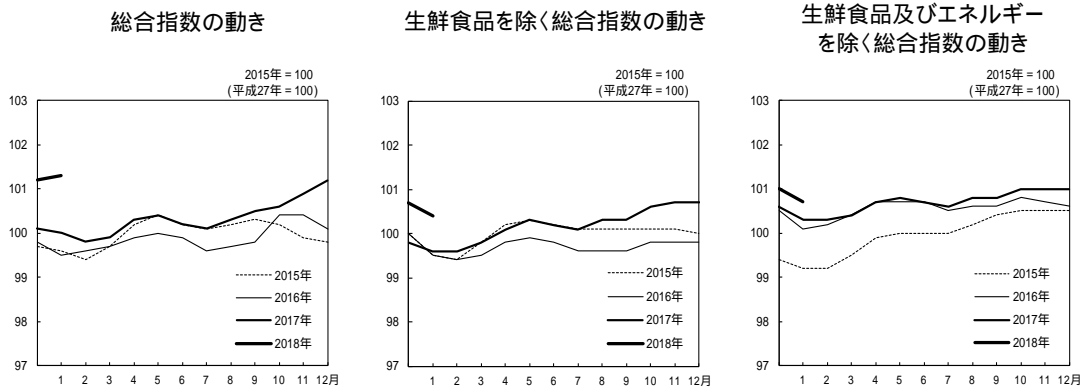
消費者物価指数（全国）

- 平成30年（2018年）1月分 平成30年2月23日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，12月 1.0% 1月 1.4%と上昇幅は0.4ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，12月 0.9% 1月 0.9%と上昇幅は変わらず
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，12月 0.3% 1月 0.4%と上昇幅は0.1ポイント拡大



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

生鮮野菜，電気代，自動車等関係費などは上昇，通信などは下落

[主な内訳]

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

上昇

- 食料
 - 生鮮野菜 21.3%(0.44)..... レタス 131.1%(0.11) など
 - 生鮮魚介 5.7%(0.08)..... まぐろ 13.5%(0.03) など
 - 生鮮果物 4.4%(0.05)..... みかん 13.5%(0.06) など
 - 酒類 3.6%(0.04)..... ビール 6.2%(0.02) など
- 光熱・水道
 - 電気代 6.4%(0.21)
 - ガス代 3.8%(0.06)..... 都市ガス代 5.6%(0.05) など
- 保健医療
 - 保健医療サービス 3.1%(0.08)..... 診療代 3.5%(0.07) など
- 交通・通信
 - 自動車等関係費 2.0%(0.17)..... ガソリン 8.8%(0.17) など

下落

- 交通・通信
 - 通信 - 1.7%(- 0.07)..... 通信料(携帯電話) - 4.5%(- 0.10) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年 = 100 (平成27年 = 100)															
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	雑費	
指数	101.3	100.4	100.7	100.0	105.9	122.5	102.8	99.6	96.6	98.9	99.4	102.4	99.1	102.3	100.7	101.2
前年同月比(%)	(1.0)	(0.9)	(0.3)	(0.1)	(1.8)	(4.8)	(1.2)	(-0.1)	(5.2)	(-0.9)	(-0.3)	(1.6)	(0.8)	(0.4)	(0.4)	(0.7)
寄与度	1.4	0.9	0.4	0.1	3.2	12.5	1.3	-0.1	4.6	-1.2	0.5	1.6	0.7	0.4	0.5	0.5
寄与度差		(0.83)	(0.29)	(0.08)	(0.48)	(0.21)	(0.26)	(-0.03)	(0.35)	(-0.03)	(-0.01)	(0.07)	(0.12)	(0.01)	(0.04)	(0.04)
		0.82	0.34	0.10	0.85	0.56	0.29	-0.03	0.31	-0.04	0.02	0.07	0.10	0.01	0.05	0.03
		-0.01	0.05	0.02	0.37	0.35	0.02	0.00	-0.04	-0.01	0.03	0.00	-0.02	0.00	0.00	-0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成30年(2018年)1月分 平成30年3月9日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29.0万円。前年同月に比べ変動調整値 で実質1.9%の増加

調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費 目 (品目分類)	金 額 (円)	対前年同月増減率(%) [*]		実質増減 率への 寄与度 [*] (%)	備 考 [*]
		名 目	実 質		
消 費 支 出	289,703	3.6	1.9	-	2か月ぶりの実質増加
食 料	76,847	4.2	1.0	0.25	3か月連続の実質増加
住 居	13,777	10.2	10.1	0.45	3か月ぶりの実質増加
光 熱 ・ 水 道	28,245	11.5	6.6	0.60	3か月連続の実質増加
家具・家事用品	10,094	-1.3	-0.1	0.00	3か月ぶりの実質減少
被服及び履物	13,138	-2.5	-3.0	-0.14	3か月ぶりの実質減少
保 健 医 療	13,829	14.3	12.5	0.54	5か月連続の実質増加
交 通 ・ 通 信	39,170	3.9	3.2	0.42	2か月ぶりの実質増加
教 育	9,195	-10.0	-10.4	-0.38	2か月連続の実質減少
教 養 娯 楽	27,847	3.8	3.3	0.31	3か月連続の実質増加
その他の消費支出 ^注	57,559	0.2	(-1.5)	(-0.31)	6か月連続の実質減少

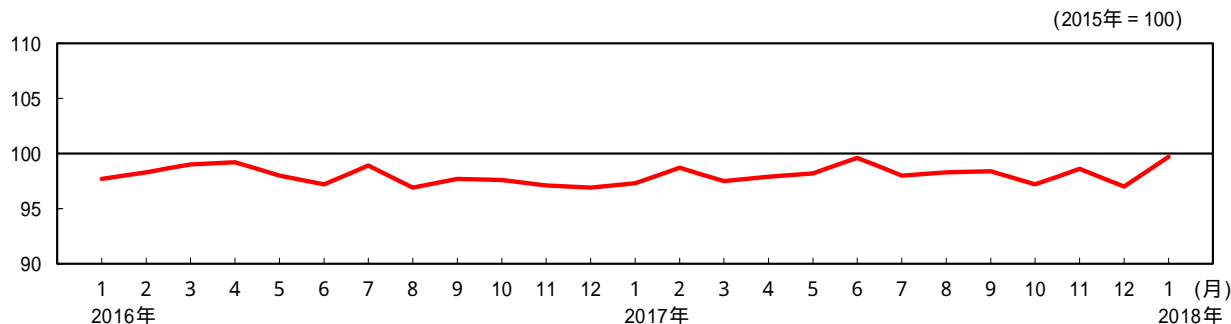
注 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

* : 調査方法の変更の影響による変動を調整した変動調整値

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ変動調整値で実質2.7%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

2 平成30年1月の対前月変化率は変動調整値

【結果のポイント解説】

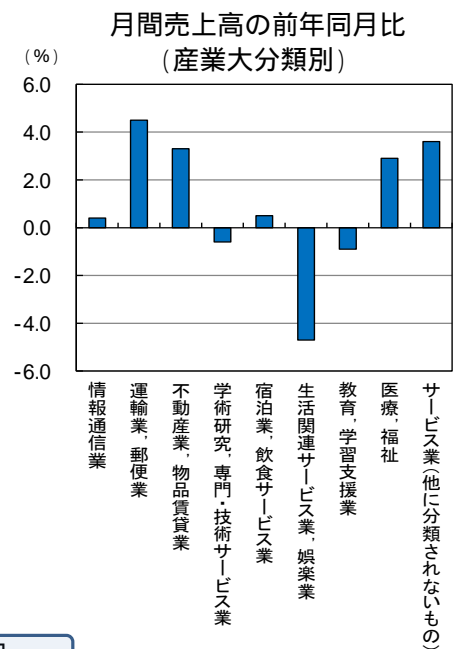
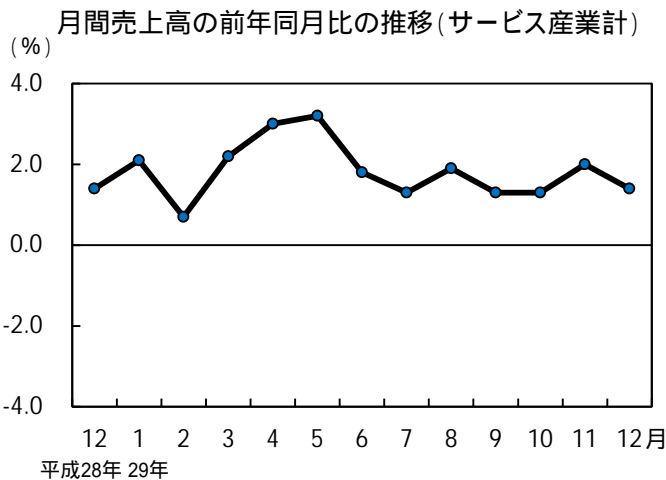
サービス産業動向調査

- 平成29年(2017年)12月分(速報) 平成30年2月28日公表 -

【サービス産業の売上高】

月間売上高は、33.3兆円。前年同月比1.4%の増加

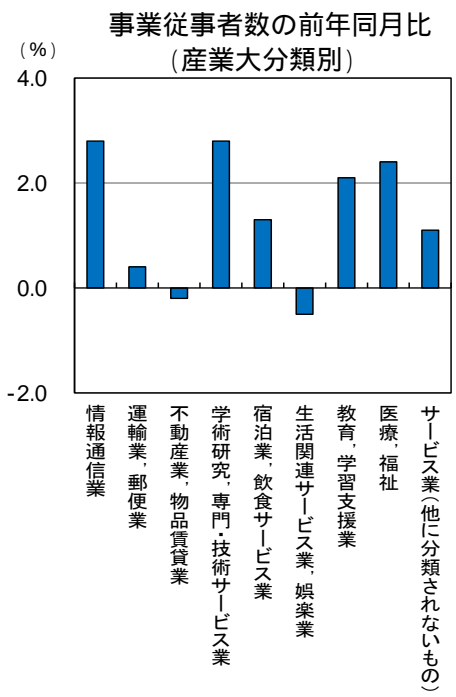
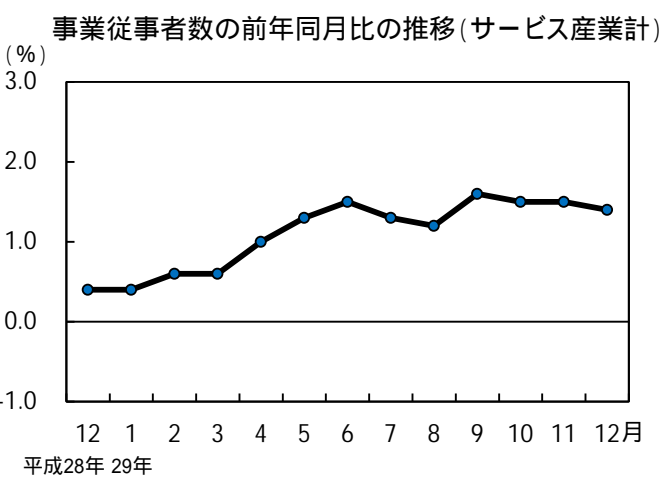
- ・ 増加：「運輸業，郵便業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」など3産業



【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、3059万人。前年同月比1.4%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「不動産業，物品賃貸業」



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成30年(2018年)2月20日公表 -

【平成30年2月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2656万人

<総人口> 1億2656万人で、前年同月に比べ減少 23万人 (0.18%)

【平成29年9月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2667万8千人。日本人人口は、1億2467万8千人

<総人口> 1億2667万8千人で、前年同月に比べ減少 22万5千人 (0.18%)

・15歳未満人口は 1560万7千人で、前年同月に比べ減少 18万9千人 (1.20%)

・15～64歳人口は 7596万5千人で、前年同月に比べ減少 59万8千人 (0.78%)

・65歳以上人口は 3510万6千人で、前年同月に比べ増加 56万2千人 (1.63%)

<日本人人口> 1億2467万8千人で、前年同月に比べ減少 36万7千人 (0.29%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成30年2月1日現在(概算値)			平成29年9月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口(単位万人)			人口(単位千人)					
総数	12656	6159	6497	126,678	61,639	65,039	124,678	60,687	63,991
0～4歳	489	250	239	4,913	2,515	2,398	4,841	2,478	2,364
5～9	523	268	255	5,254	2,692	2,562	5,196	2,662	2,534
10～14	542	278	265	5,440	2,785	2,655	5,391	2,760	2,631
15～19	599	308	291	6,004	3,084	2,921	5,904	3,033	2,871
20～24	624	321	303	6,202	3,192	3,010	5,929	3,042	2,887
25～29	625	320	305	6,289	3,220	3,069	6,007	3,067	2,940
30～34	705	359	346	7,129	3,624	3,505	6,901	3,512	3,389
35～39	782	396	385	7,898	4,004	3,894	7,701	3,916	3,784
40～44	933	473	460	9,464	4,795	4,670	9,303	4,727	4,576
45～49	953	482	471	9,436	4,766	4,670	9,279	4,705	4,574
50～54	821	413	408	8,132	4,086	4,047	8,008	4,036	3,972
55～59	761	380	381	7,577	3,778	3,799	7,489	3,742	3,748
60～64	771	380	391	7,833	3,860	3,973	7,767	3,832	3,935
65～69	972	470	502	9,972	4,822	5,149	9,919	4,798	5,122
70～74	793	372	421	7,698	3,603	4,095	7,661	3,586	4,075
75～79	674	301	373	6,728	3,003	3,724	6,701	2,992	3,709
80～84	534	218	315	5,280	2,150	3,130	5,264	2,143	3,120
85～89	346	120	226	3,383	1,168	2,215	3,375	1,166	2,210
90～94	162	43	118	1,575	414	1,160	1,571	413	1,158
95～99	42	7	35	404	70	334	403	70	333
100歳以上	7	1	6	68	9	59	67	9	59
(再掲)									
15歳未満	1554	796	758	15,607	7,991	7,616	15,428	7,899	7,529
15～64	7572	3830	3742	75,965	38,408	37,557	74,288	37,612	36,676
65歳以上	3530	1533	1997	35,106	15,240	19,866	34,962	15,176	19,786
75歳以上	1764	691	1074	17,436	6,814	10,622	17,382	6,793	10,589
85歳以上	556	171	385	5,429	1,661	3,768	5,417	1,657	3,760
	割合(単位%)								
15歳未満	12.3	12.9	11.7	12.3	13.0	11.7	12.4	13.0	11.8
15～64	59.8	62.2	57.6	60.0	62.3	57.7	59.6	62.0	57.3
65歳以上	27.9	24.9	30.7	27.7	24.7	30.5	28.0	25.0	30.9
75歳以上	13.9	11.2	16.5	13.8	11.1	16.3	13.9	11.2	16.5
85歳以上	4.4	2.8	5.9	4.3	2.7	5.8	4.3	2.7	5.9

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

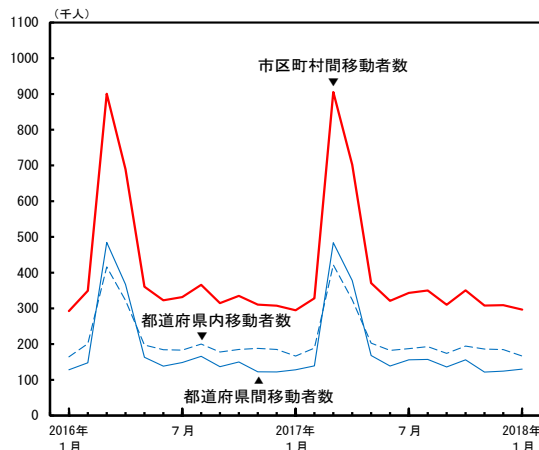
— 平成30年(2018年)1月分 平成30年2月26日公表 —

【移動者数】

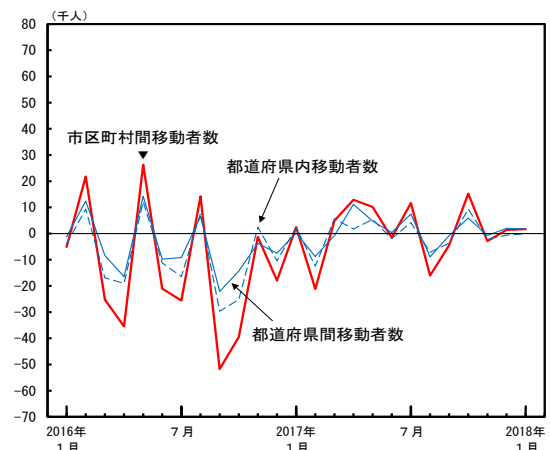
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、32万8372人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、29万6517人

- 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、32万8372人で前年同月に比べ 7210人(2.2%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、14万6660人で前年同月に比べ 5185人(3.7%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、18万1712人で前年同月に比べ 2025人(1.1%)の増加
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、29万6517人で前年同月に比べ 1701人(0.6%)の増加
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、13万59人で前年同月に比べ 1785人(1.4%)の増加
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、16万6458人で前年同月に比べ 84人(0.1%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

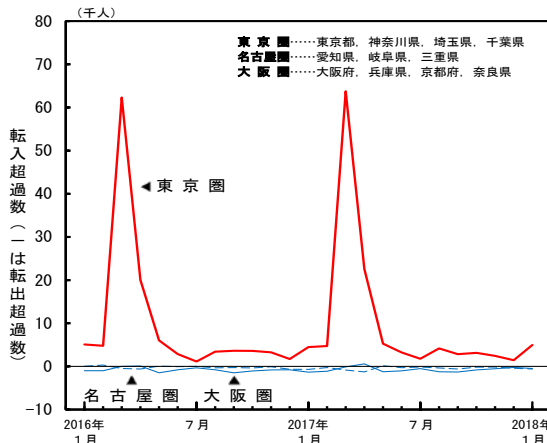


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

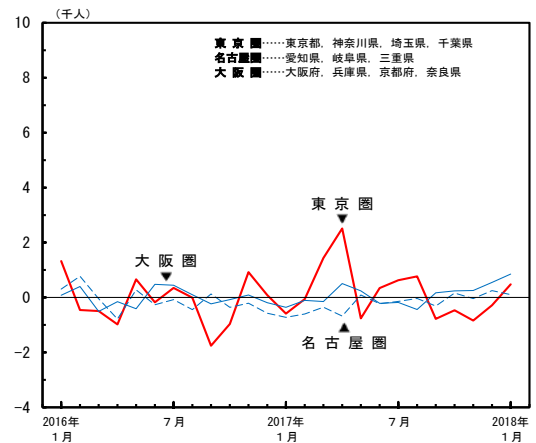


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む)	2018年1月 (平成30年1月)	28,071	22,809	5,262	8,187	8,715	-528	12,144	12,921	-777
	2017年1月 (平成29年1月)	26,876	22,282	4,594	7,588	8,324	-736	11,348	12,915	-1,567
日本人移動者	2018年1月 (平成30年1月)	25,471	20,507	4,964	6,728	7,311	-583	11,182	11,668	-486
	2017年1月 (平成29年1月)	24,954	20,468	4,486	6,522	7,211	-689	10,602	11,941	-1,339

(注) 災害(東日本大震災, 平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

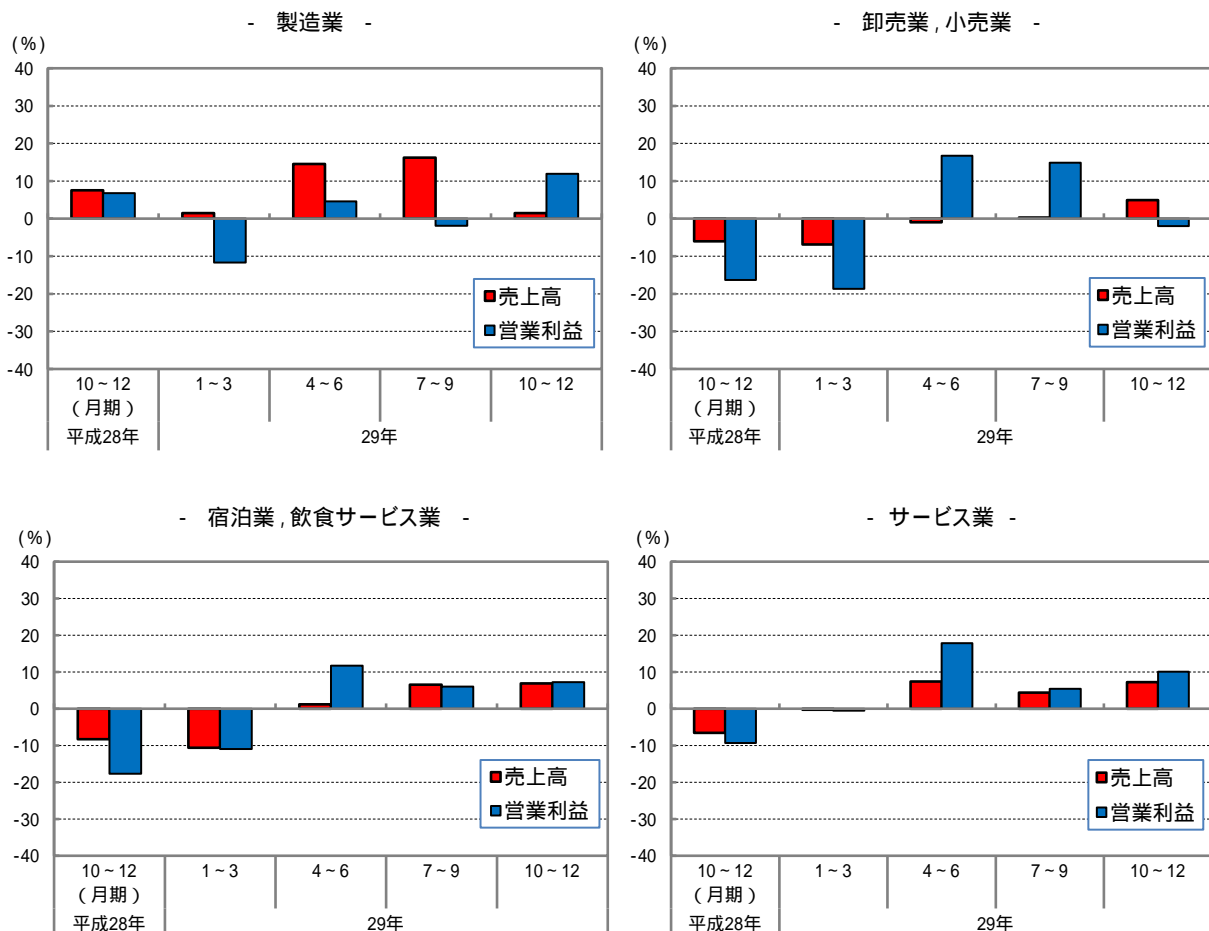
- 平成29年(2017年)10~12月期結果(確報) 平成30年2月22日公表 -

【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たりの売上高及び営業利益】

売上高は、「製造業」は5期連続、「卸売業,小売業」は2期連続,
「宿泊業,飲食サービス業」及び「サービス業」は3期連続で前年同期に比べ増加
営業利益は、「製造業」は2期ぶり、「宿泊業,飲食サービス業」及び「サービス業」は
3期連続で前年同期に比べ増加
「卸売業,小売業」は3期ぶりに前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は、259万7千円で、前年同期に比べ、+1.5%と5期連続で増加
営業利益は、77万円で、前年同期に比べ、+11.9%と2期ぶりに増加
- ・ 「卸売業,小売業」の売上高は、400万9千円で、前年同期に比べ、+4.9%と2期連続で増加
営業利益は、39万7千円で、前年同期に比べ、-2.0%と3期ぶりに減少
- ・ 「宿泊業,飲食サービス業」の売上高は、226万7千円で、前年同期に比べ、+6.9%と
3期連続で増加
営業利益は、41万5千円で、前年同期に比べ、+7.2%と3期連続で増加
- ・ 「サービス業」の売上高は、128万6千円で、前年同期に比べ、+7.2%と3期連続で増加
営業利益は、47万円で、前年同期に比べ、+10.1%と3期連続で増加

1事業所当たりの売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数值)	完全失業者率(季節調整値)	総合	生鮮食品を 除く総合	持家の 帰属家賃を 除く総合	生鮮食品 及び エネルギーを 除く総合	食料(酒類を 除く)及び エネルギーを 除く総合
					(%)	(%)					
(万人)					(%)		(平成27年 = 100)				
平成18年	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
29	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
平成28年 1月	6635	6424	211	4472	3.2	3.2	99.5	99.5	99.5	100.1	99.8
2	6589	6376	213	4510	3.2	3.3	99.6	99.4	99.5	100.2	99.9
3	6580	6364	216	4525	3.3	3.2	99.7	99.5	99.7	100.4	100.2
4	6645	6420	225	4454	3.4	3.2	99.9	99.8	99.9	100.7	100.6
5	6687	6471	217	4417	3.2	3.1	100.0	99.9	100.0	100.7	100.6
6	6733	6522	210	4374	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.7	100.5
7	6708	6504	203	4399	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.5	100.3
8	6702	6489	212	4401	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.6	100.4
9	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4
10	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4
平成29年 1月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.9	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.0	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.8	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.8	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5
平成30年 1月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
	対前年差(万人)				対前年差(%)		対前年比(%)				
平成19年	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
29	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
	対前年同月差(万人)				対前年同月差(%)		対前年同月比(%)				
平成29年 1月	32	46	-14	-34	-0.2	-0.1	0.4	0.1	0.6	0.2	0.1
2	26	51	-25	-25	-0.4	-0.1	0.3	0.2	0.4	0.1	-0.1
3	41	69	-28	-46	-0.5	-0.1	0.2	0.2	0.3	-0.1	-0.3
4	52	80	-28	-57	-0.5	0.0	0.4	0.3	0.5	0.0	-0.3
5	70	76	-7	-73	-0.1	0.2	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2
6	42	61	-18	-51	-0.3	-0.2	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2
7	46	59	-12	-48	-0.2	0.0	0.4	0.5	0.6	0.1	-0.1
8	60	84	-23	-63	-0.4	0.0	0.7	0.7	0.8	0.2	0.0
9	60	74	-14	-57	-0.2	0.0	0.7	0.7	0.9	0.2	0.0
10	47	61	-14	-50	-0.2	0.0	0.2	0.8	0.3	0.2	0.0
11	56	75	-19	-59	-0.4	-0.1	0.6	0.9	0.7	0.3	0.1
12	33	52	-19	-40	-0.3	0.0	1.0	0.9	1.3	0.3	0.1
平成30年 1月	55	92	-38	-66	-0.6	-0.3	1.4	0.9	1.7	0.4	0.1

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成29年12月以前の季節調整値は、30年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5,6}					家計消費状況調査 ^{注5,7}			消費動向指数(CTI) ^{注9}		
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向指数 (総世帯) [実質]	総消費動向指数 [実質]	
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額			
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出						
(円)					(円)			(平成27年=100)			
平成 18年	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	13,983	1,356	2,762	110.7	96.0	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	96.9	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.0	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.2	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.4	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	96.8	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	98.9	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	100.8	
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.3	
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0	
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	100.0	
29	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.4	100.9	
平成28年											
1月	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	9,059	825	7,900	-	99.8	
2	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	13,842	942	7,791	-	100.5	
3	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	17,668	1,309	8,428	-	99.7	
4	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	10,875	973	7,896	-	99.7	
5	281,827	426,805	313,379	306,721	113,425	9,325	776	8,100	-	99.7	
6	261,452	731,099	589,676	276,602	141,423	9,831	676	8,704	-	100.0	
7	278,067	574,227	468,137	302,422	106,091	12,830	672	9,123	-	100.1	
8	276,338	480,083	391,693	301,442	88,390	8,263	603	8,937	-	100.1	
9	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	10,827	627	8,141	-	100.0	
10	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	11,130	752	8,061	-	100.1	
11	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	10,842	561	8,527	-	100.1	
12	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	11,075	977	10,808	-	100.2	
平成29年											
1月	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	10,544	1,034	10,534	96.8	100.4	
2	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	14,206	707	9,520	88.9	100.3	
3	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	24,875	1,319	11,137	104.7	100.5	
4	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	15,295	1,153	9,566	100.5	100.8	
5	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	11,966	775	9,900	95.7	101.1	
6	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	12,376	649	10,049	90.7	101.0	
7	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	15,138	742	10,950	95.2	101.2	
8	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	101.1	
9	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.3	101.2	
10	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	100.9	
11	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.5	101.2	
12	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.3	101.0	
平成30年											
1月	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	101.4	
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年比(実質)(%)			対前年比(%)	対前年比(%)
平成 19年	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	-7.0	26.8	16.8	0.3	1.0	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	5.0	-1.9	-1.0	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	15.9	-1.1	-0.9	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	8.6	0.5	2.3	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.9	-2.4	-0.6	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.1	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	13.7	1.2	2.0	
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	8.5	-3.7	-0.6	
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.3	
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-	-2.6	0.0	
29	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	-	-1.0	0.9	
	対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)	
平成29年											
1月	-1.2	1.0	0.7	-2.3	2.5	16.6	38.1	-	-	0.6	
2	-3.8	0.7	1.7	-0.3	-3.2	2.9	-16.7	-	-	-0.2	
3	-1.3	-1.4	-2.0	0.4	1.5	41.2	11.8	-	-	0.8	
4	-1.4	-2.2	-1.5	-2.9	-4.6	40.5	29.8	-	-	1.1	
5	-0.1	-1.7	-2.2	2.3	0.0	28.2	9.1	-	-	1.3	
6	2.3	0.1	0.2	6.7	0.0	25.2	3.8	-	-	1.1	
7	-0.2	3.5	2.1	1.5	10.4	17.6	19.5	-	-	1.1	
8	0.6	0.2	1.6	-0.8	-5.0	32.0	26.9	-	-	1	
9	-0.3	2.1	2.3	-1.3	2.5	33.4	11.3	-	-	1.2	
10	0.0	2.9	2.4	2.3	5.9	-1.9	-10.6	-	-	0.8	
11	1.7	1.8	2.0	1.7	1.7	9.0	-2.0	-	-	1.1	
12	-0.1	0.4	0.4	-0.5	1.6	-8.2	-22.1	-	-	0.8	
平成30年											
1月	2.0	-1.5	-1.7	1.7	1.5	25.8	-18.6	-	-0.8	0.9	

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 平成30年1月に調査で使用する家計簿の改正を行っているため、対前年同月増減率の値には当該改正の影響による変動が含まれる。

(注7) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

(注8) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。

(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高 ^{注10,11,12,13}					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注14}				
医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業		運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業		
		(百万円)					
平成	18年	-	「サービス産業動向調査」は, 平成20年に新設されたものであり, 平成20年10月分から公表しています。				-
	19	-					-
	20	-					-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	29,365,720	4,299,399	2,188,941	4,979,402	2,731,009	4,725,039
	26	29,996,563	4,369,223	2,204,886	5,127,512	2,790,789	4,644,339
	27	30,716,856	4,515,670	2,253,798	5,267,493	2,919,456	4,543,492
	28	30,873,651	4,635,837	2,279,761	5,227,217	3,005,940	4,232,138
	29	p 31,440,523	p 4,691,735	p 2,283,486	p 5,468,302	p 3,187,145	p 4,069,202
平成27年	12月	32,378,237	4,671,486	2,472,558	5,467,503	3,053,683	4,548,978
平成28年	1月	28,728,560	4,489,411	2,176,147	4,800,782	2,690,981	4,241,288
	2	29,234,522	4,578,589	2,035,923	4,882,651	2,928,415	3,947,926
	3	36,635,914	4,884,764	2,325,443	5,604,687	3,413,359	4,387,261
	4	29,444,508	4,524,295	2,180,521	5,168,502	2,816,671	4,176,824
	5	29,331,750	4,537,061	2,299,262	4,978,542	2,819,939	4,401,232
	6	30,815,698	4,674,372	2,142,994	5,117,667	3,011,381	4,088,785
	7	30,559,595	4,662,470	2,403,517	5,343,873	2,991,057	4,338,150
	8	30,434,336	4,639,544	2,560,353	5,281,364	2,886,436	4,320,454
	9	31,768,018	4,564,691	2,168,135	5,312,688	3,118,895	4,083,669
	10	30,443,708	4,685,706	2,328,794	5,374,398	3,073,288	4,382,334
	11	30,262,021	4,675,870	2,237,661	5,300,205	3,098,533	4,079,393
	12	32,825,182	4,713,268	2,498,374	5,561,248	3,222,323	4,338,341
平成29年	1月	29,320,583	4,580,155	2,174,189	4,879,744	2,885,280	4,047,975
	2	29,444,439	4,441,680	2,007,602	4,967,973	3,143,958	3,689,792
	3	37,451,686	4,892,657	2,370,558	6,170,977	3,614,554	4,134,584
	4	30,330,283	4,566,753	2,258,489	5,327,874	3,067,940	4,143,931
	5	30,268,305	4,673,442	2,326,680	5,206,211	3,054,609	4,258,134
	6	31,367,469	4,730,571	2,180,665	5,354,682	3,228,997	4,010,568
	7	30,946,355	4,728,737	2,357,179	5,555,954	3,113,386	4,223,738
	8	31,006,807	4,708,973	2,506,680	5,499,142	3,062,390	4,222,934
	9	32,171,157	4,647,144	2,198,603	5,630,640	3,288,843	3,920,646
	10	p 30,830,640	p 4,768,825	p 2,257,733	p 5,615,119	p 3,200,011	p 4,102,645
	11	p 30,877,668	p 4,710,561	p 2,252,384	p 5,601,345	p 3,248,142	p 3,938,950
	12	p 33,270,887	p 4,851,319	p 2,511,073	p 5,809,968	p 3,337,627	p 4,136,531
		対前年比(%)					
平成	19年	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2
	28	0.5	2.7	1.2	-0.8	3.0	-6.9
	29	p 1.8	p 1.2	p 0.2	p 4.6	p 6.0	p -3.8
		対前年同月比(%)					
平成28年	12月	1.4	0.9	1.0	1.7	5.5	-4.6
平成29年	1月	2.1	2.0	-0.1	1.6	7.2	-4.6
	2	0.7	-3.0	-1.4	1.7	7.4	-6.5
	3	2.2	0.2	1.9	10.1	5.9	-5.8
	4	3.0	0.9	3.6	3.1	8.9	-0.8
	5	3.2	3.0	1.2	4.6	8.3	-3.3
	6	1.8	1.2	1.8	4.6	7.2	-1.9
	7	1.3	1.4	-1.9	4.0	4.1	-2.6
	8	1.9	1.5	-2.1	4.1	6.1	-2.3
	9	1.3	1.8	1.4	6.0	5.4	-4.0
	10	p 1.3	p 1.8	p -3.1	p 4.5	p 4.1	p -6.4
	11	p 2.0	p 0.7	p 0.7	p 5.7	p 4.8	p -3.4
	12	p 1.4	p 2.9	p 0.5	p 4.5	p 3.6	p -4.7

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1か月当たりの平均値

(注12) 平成25年から平成28年までの数値は, 平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注13) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため, 平成25年の対前年比は, 見直し前後で時系列比較が可能となるよう, 前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注14) 9産業のうち, 事業従事者数(平成28年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注17, 18}			家計調査 ^{注19}	個人企業経済調査 ^{注20}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)		(%)	(円)	(千円)			
平成 18 年	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
29	3423	2036	37.3	243,456				
平成27年								
10~12月期	3321	2022	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3338	2013	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3378	1997	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3371	2033	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	2,597	4,009	2,267	1,286
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 18 年	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
29	56	13	-0.2	-0.2				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成28年								
10~12月期	62	28	-0.2	-0.8	7.5	-6.0	-8.3	-6.6
平成29年								
1~3月期	47	4	-0.3	-1.6	1.5	-6.9	-10.6	-0.3
4~6月期	44	21	0.0	-0.1	14.5	-1.0	1.2	7.4
7~9月期	64	17	-0.2	0.1	16.2	0.3	6.5	4.4
10~12月期	69	11	-0.3	-0.1	1.5	4.9	6.9	7.2

(注17) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注18) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注19) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注20) 個人企業経済調査は年度計

公表予定(平成30年3月～4月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成30年 3月		
2日	労働力調査(基本集計) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成30年(2018年)1月分(速報) 平成30年(2018年)2月分(中旬速報値) 平成30年(2018年)2月分
9日	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 家計消費状況調査(支出関連項目) 消費動向指数(CTI) 小売物価統計調査(ガソリン)	平成30年(2018年)1月分 平成30年(2018年)1月分 平成30年(2018年)1月分 平成30年2月分
20日	人口推計	平成29年10月1日現在確定値及び平成30年3月1日現在概算値
23日	消費者物価指数(全国) 小売物価統計調査(全国)	平成30年(2018年)2月分 平成30年(2018年)2月分
26日	住民基本台帳人口移動報告	平成30年(2018年)2月分
27日	平成27年国勢調査に関する地域メッシュ統計(その2)人口移動集計及び就業状態等基本集計に関する編成及び(その3)従業地・通学地集計及び世帯構造等基本集計に関する編成公表	平成27年10月1日現在
28日	平成28年経済センサス 活動調査「卸売業,小売業」, 「サービス関連産業B」,「医療,福祉」	平成28年6月1日現在(経理事項については,平成27年1月～12月)
30日	労働力調査(基本集計) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査) サービス産業動向調査(拡大調査)	平成30年(2018年)2月分(速報) 平成30年(2018年)3月分(中旬速報値)及び平成29年度(2017年度)平均(速報値) 平成30年(2018年)3月分 平成30年1月分(速報)及び平成29年10月分(確報) 平成28年調査
4月		
6日	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 家計消費状況調査(支出関連項目) 消費動向指数(CTI) 小売物価統計調査(ガソリン)	平成30年(2018年)2月分 平成30年(2018年)2月分 平成30年(2018年)2月分 平成30年3月分
20日	消費者物価指数(全国) 小売物価統計調査(全国) 人口推計	平成30年(2018年)3月分及び平成29年度(2017年度)平均 平成30年(2018年)3月分及び平成29年(2017年)平均 平成29年11月1日現在確定値及び平成30年4月1日現在概算値
中旬	人口推計	平成29年10月1日現在
26日	住民基本台帳人口移動報告	平成30年(2018年)3月分
27日	労働力調査(基本集計)	平成30年(2018年)3月分(速報),平成30年(2018年)1～3月期平均(速報)及び平成29年度(2017年度)平均(速報)
	消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成30年(2018年)4月分(中旬速報値) 平成30年(2018年)4月分
下旬	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)詳細集計結果(平成30年(2018年)1月29日公表分を除く)

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

刊行物の御案内

社会生活統計指標 ー都道府県の指標ー 2018

「社会生活統計指標 ー都道府県の指標ー」は、社会・人口統計体系において整備した基礎データを用いて作成している統計指標の中から、都道府県別の主要なデータを、報告書に取りまとめたものです。

2018年版は、590指標、550基礎データを掲載しています。

本書のほか、姉妹作である「統計でみる都道府県のすがた」、「統計でみる市区町村のすがた」も刊行しています。

詳しくは、こちらを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/shihyou/index.htm>



統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 97

平成 30 年 3 月

平成 30 年 3 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp